

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年12月 1日

(第61期) 至昭和43年 5月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年8月31日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 一



本店の所在の場所 大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀1丁目6番地

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 中 原 敏 晴

公認会計士の監査証明

氏名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

17頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市	東 区	北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京	証 券 取 引 所	東 京 都	中 央 区	日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地

(本書面の枚数表紙共37枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

(2) 会社の目的

(1) 繊維を原料とする絹及びホースの製造販売及び下請加工

(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工

(3) 前各号に附随する事業

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和48年5月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6.828株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	13人	12人	130人	1人	2773人	2929人
	所有株式数(イ)	1株	4193,625株	397466株	8560909株	1000株	6847000株	20000000株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	1%	20.97%	1.99%	42.80%	0.01%	34.23%	100%

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	20人	8人	83人	221人	2042人	200人	248人	107人	2929人
	所有株式数(イ)	12553875株	555500株	1551732株	1348691株	3785533株	138410株	62770株	3489株	20000000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.68%	0.27%	2.83%	7.55%	69.72%	6.83%	8.47%	3.65%	100%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	62.77%	2.78%	7.76%	6.74%	18.93%	0.69%	0.31%	0.02%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	3人	0.10%	31,850株	0.16%	京都	192人	6.56%	351,627株	1.76%
青森	2	0.07	16,400	0.08	大阪	1,045	3.56%	13,495,994	6.74%
秋田	3	0.10	17,500	0.09	奈良	125	4.27	296,432	1.48
山形	2	0.07	6,590	0.03	和歌山	121	4.13	298,119	1.49
宮城	4	0.14	17,767	0.09	兵庫	498	1.63%	14,664,663	7.33
福島	4	0.14	21,250	0.11	鳥取	30	1.02	64,362	0.32
群馬	3	0.10	11,000	0.06	岡山	128	4.37	21,350.9	1.07
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	11	0.38	20,600	0.10
茨城	5	0.17	9,000	0.05	広島	75	2.56	15,319.7	0.77
埼玉	6	0.20	23,975	0.12	山口	35	1.19	97,268	0.49
千葉	11	0.38	16,895	0.09	香川	64	2.18	11,942.2	0.60
東京	116	3.96	197,623.1	9.88	徳島	44	1.50	77,671	0.39
神奈川	11	0.38	19,687	0.10	愛媛	45	1.54	100,645	0.50
山梨	1	0.03	2,000	0.01	高知	15	0.51	49,430	0.25
新潟	15	0.51	30,525	0.15	福岡	20	0.68	44,577	0.22
富山	5	0.17	10,637	0.05	佐賀	9	0.31	31,800	0.16
石川	25	0.85	64,997	0.32	長崎	16	0.55	27,733	0.14
福井	30	1.02	56,797	0.28	大分	10	0.34	28,600	0.14
長野	6	0.20	16,567	0.08	熊本	4	0.14	18,200	0.09
岐阜	27	0.92	117,359	0.59	宮崎	5	0.17	20,735	0.10
静岡	19	0.65	115,280	0.58	鹿児島	9	0.31	48,300	0.24
愛知	45	1.54	232,069	1.16					
三重	40	1.37	78,581	0.39					
滋賀	48	1.64	78,359	0.39	計	2,929人	100%	20,000,000株	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2の8	(額面) 6,375,000株 (普通株式)	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,000,000	5.00
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の5の1	" 700,000	3.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	" 698,750	3.49
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5の22	" 400,000	2.00
大正海上火災保険相互会社	東京都中央区京橋1の5	" 400,000	2.00
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3の3	" 374,000	1.87
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	" 350,000	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町2の2	" 250,000	1.25
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2の21	" 250,000	1.25
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4の43	" 240,000	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の103	" 200,000	1.00
計		11,820,250株	59.10%

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中	
	株主名簿閉鎖の 期 始	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し			
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。						株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料	
									新券交付	5 0 円	
	株式名義書換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部									
取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所											
考	株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
								産 業 経 済 新 聞 (大 阪)			
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄		42年 12月	43年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月		
		芦森工業株式会 社 株 式	最 高	6 1 円	6 2 円	8 0 円	6 8 円	6 8 円	6 8 円		
			最 低	5 9 円	5 9 円	6 2 円	6 3 円	6 2 円	6 0 円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		
	5 9	4 2 . 5	8 円	6 0	4 2 . 1 1	2 円 5 0 銭	6 1	4 3 . 5	2 円 5 0 銭		

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和43年8月31日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [redacted]	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [redacted]	昭和5年東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	7,000
取締役副社長	秋 山 栄 明治35年 8月15日生 [redacted]	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、昭和25年1月常務取締役、昭和34年1月専務取締役、昭和38年1月取締役副社長。	110,625
常務取締役 (人事部担当・販売 第1部長・購買部 長事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [redacted]	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (輸出部担当・販売 第2部長事務取扱)	森 田 登 次 大正 3年10月19日生 [redacted]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	34,500
取 締 役 (研究部長・技術部長 シートベルト技術部 長)	当 山 有 道 明治44年 1月27日生 [redacted]	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取 締 役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [redacted]	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取 締 役 (管理室長)	桐 田 勸 大正 4年 2月19日生 [redacted]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	5,250
取 締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [redacted]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取 締 役 (大阪工場長 工務部長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [redacted]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
常任監査役	谷 井 正 次 郎 明治36年 2月10日生 [redacted]	大正13年長崎高商卒、東洋紡績参事を経て、昭和28年7月当社監査役、昭和30年1月取締役、昭和34年1月常務取締役、昭和39年1月専務取締役、昭和41年1月常任監査役。	21,200

監査役	河崎 邦夫 明治40年 9月28日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	田向 幸男 大正2年 2月20日生 [REDACTED]	昭和6年3月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3,640
計	13名		421,565株

(7) 従業員の状況

(昭和43年5月31日現在)

摘 要 職員別 男女別	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	210人	112人	59人	315人	696人
平均年令	32年7月	26年4月	18年11月	20年4月	24年10月
平均勤続年数	11年6月	6年11月	1年2月	1年10月	5年5月
平均給与月額	52,924円	25,285円	21,894円	19,607円	30,772円

(注) 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(1) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日		自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
口 一 プ		306,685	20.5%	346,274	21.3%
織 物		344,736	23.1	415,761	25.6
組 紐		156,053	10.4	184,222	11.4
ホ ー ス		521,500	34.8	526,507	32.4
そ の 他		167,428	11.2	149,664	9.3
合 計		1,496,397	100%	1,622,428	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約34%強含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(2) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契約締結日 (契約期間)	相手先	契約の内容		
		契約品目	援助の方法	報償金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アングス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比率 による。

(2) 設備の状況

(4) 現有設備

各事業場別の現況

区分	本店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合計
土地	3,577 ㎡ (1,630 ㎡) 2,452 千円	2,367 ㎡ 14,401 千円	68,324 ㎡ 10,013 千円	20,595 ㎡ 356 千円	3,960 ㎡ 35 千円	98,823 ㎡ (1,630 ㎡) 27,257 千円
建物	3,038 ㎡ 32,721 千円	1,785 ㎡ 35,251 千円	28,530 ㎡ 20,306 千円	5,101 ㎡ 11,157 千円	1,692 ㎡ 3,245 千円	40,146 ㎡ 28,543 千円
構築物	681 千円	92 千円	13,038 千円	1,208 千円	619 千円	15,638 千円
機械及び装置	—	—	389,260 千円	30,660 千円	18,237 千円	438,157 千円
車両運搬具	2,285 千円	680 千円	1,642 千円	513 千円	451 千円	5,571 千円
工具器具備品	8,692 千円	1,186 千円	15,051 千円	2,631 千円	1,028 千円	28,588 千円
合計	46,831 千円	51,610 千円	632,065 千円	46,525 千円	23,615 千円	800,646 千円
従業員数	96 人	29 人	417 人	120 人	34 人	696 人
生産品目	—	—	ロ - プ 織 物 ホ - ス 組 紐	織 物 組 紐	織 物	—

(注) 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(5) 主要機械設備

事業場名	製網機	細巾織機	広巾織機	製紐機	撚糸機	熱処理機	ロープセツト機	ロープ試験機	ホースゴム加硫設備	環状織機	ケーブルリングマシン	クロスロープ機
大阪工場	張打式 4台 巻打式 15セツト	61台	47台	—	3,580 錠 22台	2セツト	5セツト	3セツト	3セツト	46台	1台	8台
篠山工場	—	77台	—	468台	1,536 錠 9台	1セツト	1セツト	—	—	—	—	—
鶴来工場	—	72台	—	—	300 錠 2台	—	—	—	—	—	—	—
合計	4台 15セツト	210台	47台	468台	5,416 錠 33台	3セツト	6セツト	3セツト	3セツト	46台	1台	8台

(注) 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

- | | | |
|----------|-----|------|
| 1 休止中の機械 | 製紐機 | 21台 |
| | 撚糸機 | 3台 |
| 2 貸与中の機械 | 製網機 | 3セツト |

(イ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の所要 金 額
大阪工場	ホース製造設備	42.11	43.8	42,280 ^{千円}	37,902 ^{千円}	合理化	4,378 ^{千円}

(ロ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	織物製造設備	織物の製造設備を 増加させるため 200,000 [㎡]	43.6	44.5	37,716 ^{千円}
	ホース製造設備	ホースの加工設備を 増加させるため 6,000 [㎡]	43.6	43.12	14,662 ^{千円}
篠山工場	織物製造設備	厚地織物の製造設備 200,000 [㎡]	43.6	44.5	17,373 ^{千円}
合 計					69,751 ^{千円}

(b) その他の設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における 推定増加能力	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	特別高圧変電所	電力容量増量のため	43.9	44.12	30,000 ^{千円}
	工場及び倉庫新設 1268 [㎡]	生産設備増大のため	43.7	43.11	42,000 ^{千円}
	厚生設備 651 [㎡]	教養施設拡充のため	43.11	44.3	20,760 ^{千円}
	その他の設備	工業用水受入設備他	43.7	44.3	9,420 ^{千円}
合 計					102,180 ^{千円}

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額176,309千円は銀行借入金及び自己資金により充当する。

第 3 営 業 の 状 況

昨年 11 月の ボンド 切下げ を契機にして、遂に金プール 停止、金の二重価格制という事態まで招き、またドル防衛の強化等、国際通貨をめぐる環境はただならぬものを感じさせた。このためわが国の景気調整策は一段と強化されたが、その引締め効果の浸透は非常に緩慢で期末近くに至り、漸くその徴候が見え始めた。このような状況下にあつて当社は生産販売の拡大並びに新製品の開発に努力を続けた結果、売上においては前期を大幅に上回る成績を挙げることができたが、利益の面においては人件費及び諸経費増の圧迫等もあり、横這いで当期を終了した。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和 42 年 6 月 1 日 至 昭和 42 年 11 月 30 日		自 昭和 42 年 12 月 1 日 至 昭和 43 年 5 月 31 日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ロープ	張打式製網機	4 台	101,000 Kg	4 台	102,500 Kg
	巻打式製網機	14 セット		15 セット	
	ロープセット機	6 セット		6 セット	
	クロスロープ機	8 台		8 台	
	ケーブリングマシン	1 台		1 台	
織物	細 巾 織 機	156 台	42,000 Kg (9,500)	149 台	41,500 Kg (9,500)
	広 巾 織 機	47 台		47 台	
	熱 処 理 機	3 セット		3 セット	
組 紐	製 紐 機	389 台	12,500 Kg (205,000)	468 台	14,500 Kg (210,000)
	撚 糸 機	32 台		33 台	
	スピナー	7 台		7 台	
ホース	加 硫 設 備	3 セット	197,000 m	3 セット	197,000 m
	ホース織機	61 台	35,500 Kg	61 台	38,500 Kg
	環 状 織 機	40 台		46 台	
合 計			197,000 m		197,000 m
			191,000 Kg		197,000 Kg
			(214,500)		(219,500)

(注) 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×775時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示に細巾織機としている。

(2) 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

品 目 区 分	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年 11月 30日					自 昭和42年 12月 1日 至 昭和43年 5月 31日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ ー プ	606,000 ^{Kg}	381,817 ^{Kg} (63,636)	63.0%	196,069 ^{千円} (32,678)	27.3%	615,000 ^{Kg}	420,794 ^{Kg} (70,132)	68.4%	209,177 ^{千円} (34,863)	26.9%
絞 物	252,000	134,087 (22,348)	53.2	141,570 (23,595)	19.7	249,000	162,783 (27,130)	65.4	168,417 (28,070)	21.7
組 紐	75,000	72,523 (12,087)	96.7	44,079 (7,347)	6.1	87,000	79,089 (13,182)	90.9	48,654 (8,109)	6.3
ホ ー ス	1,182,000 ^m	1,352,121 ^m (225,354)	※ 114.4%	337,400 (56,233)	46.9	1,182,000 ^m	1,646,459 ^m (274,410)	※ 139.3%	350,045 (58,340)	45.1
合 計	1,182,000 ^m	1,352,121 ^m (225,354)	※ 114.4%	719,118 ^{千円} (119,853)	100%	1,182,000 ^m	1,646,459 ^m (274,410)	※ 139.3%	776,293 ^{千円} (129,382)	100%
	933,000 ^{Kg}	588,427 ^{Kg} (98,071)	63.1%			951,000 ^{Kg}	662,666 ^{Kg} (110,444)	69.7%		

(注) 1 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。

2 生産金額は製造原価をもつて表示した。

3 ホースの生産数量(※印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(2) 原 材 料 の 状 況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目 区 分	自 昭和42年 12月 1日 至 昭和43年 5月 31日			
	期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿 米	9,870Kg	192,007Kg	154,236Kg (42,955)	4,686Kg
合 織 米	43,804Kg	940,786Kg	804,807Kg (127,412)	52,371Kg
人 絹 米	496Kg	128,684Kg	1,576Kg (127,244)	360Kg
ラ テ ッ ク ス	474ℓ	259,718ℓ	254,621ℓ	5,571ℓ

(注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	42年12月	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
綿 糸 20番単糸	1 kg	356	358	355	361	362	363
ナイロン 210D/A級	1 kg	730	730	730	730	730	730
テトロン 250D	1 kg	820	820	820	820	820	820
サラ 500D無色	1 kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 kg	462	462	462	462	462	462
ラ テ ッ ク ス	1 ㍔	148	146	146	142	141	141

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品 目	期 間 摘 要	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日		自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
ロ ー プ		93,046 (15,508)	25.4%	86,223 (14,371)	21.4%
絞 物		157,036 (26,173)	42.8	184,392 (30,732)	45.7
組 紐		85,094 (14,182)	23.2	108,042 (18,007)	26.8
そ の 他		31,669 (5,278)	8.6	24,797 (4,132)	6.1
合 計		366,845 (61,141)	100 %	403,454 (67,242)	100 %

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 千円)

摘 要	期 間	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日	自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日
前 期 末 残 高		49,922	36,413
受 注 高		151,843	178,451
出 荷 高		165,352	185,783
当 期 末 残 高		36,413	29,081

(注) 1 受注期末残高29,081千円の納期は、昭和43年6月中20,534千円、7月中8,054千円、8月中493千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

品 目	単位	昭和43年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
ロ ー プ	Kg	70,210	70,630	69,380	68,470	70,950	72,430	422,070
綾 物	Kg	27,150	26,810	25,260	28,120	29,170	30,350	166,860
組 紐	Kg	10,630	11,360	11,570	12,020	12,130	12,610	70,320
ホ ー ス	m	258,140	250,180	221,170	247,620	274,960	280,150	1,532,220
合 計	Kg	107,990	108,800	106,210	108,610	112,250	115,390	659,250
	m	258,140	250,180	221,170	247,620	274,960	280,150	1,532,220

(注) 1 ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販売実績

(1) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分	期 間 摘 要 品 目	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日			自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ	558,160 Kg	293,085	19.6%	634,869 Kg	330,924	20.4%
	織 物	510,686 反	292,757	19.6	670,816 反	346,651	21.3
		846,109 打			704,601 打		
		— Kg			1,702 Kg		
	組 紐	82,020 Kg	137,794	9.2	73,829 Kg	150,915	9.3
ホ ー ス	566,809 反			748,853 反			
出	ホ ー ス	1,134,764 m	456,952	30.5	1,187,648 m	465,726	28.7
	そ の 他	332,600 Kg	150,457	10.0	297,611 Kg	142,429	8.8
	計	972,780 Kg	1,331,045	88.9	1,008,011 Kg	1,436,645	88.5
		1,077,495 反			1,419,669 反		
		846,109 打			704,601 打		
1,134,764 m		1,187,648 m					
合 計	ロ ー プ	86,679 Kg	13,600	0.9	28,652 Kg	15,350	0.9
	織 物	276,387 反	51,979	3.5	301,861 反	69,110	4.3
	組 紐	523 Kg	18,259	1.2	2,349 Kg	33,307	2.1
	ホ ー ス	223,780 反			579,452 反		
	そ の 他	176,036 m	64,548	4.3	164,142 m	60,781	3.7
合 計	そ の 他	—	16,966	1.2	—	7,235	0.5
	計	87,202 Kg	165,352	11.1	31,001 Kg	185,783	11.5
		500,167 反			881,313 反		
		176,036 m			164,142 m		
		1,059,982 Kg			1,039,012 Kg		
合 計	1,577,662 反	1,496,897	100 %	2,800,982 反	1,622,428	100 %	
	846,109 打			704,601 打			
	1,310,800 m			1,351,790 m			

(注) 1. 販売金額と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期51,968千円、当期46,410千円は割戻高である。

2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

3. 輸出版売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

4. 販売方法……内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては、殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(ロ) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目	期 間 摘 要	自 昭和42年 6月 1日 至 昭和42年11月30日		自 昭和42年12月 1日 至 昭和43年 5月31日	
			数 量	金 額	数 量	金 額
内	口 ー プ	織 物	93,027 Kg	48,848	105,812 Kg	55,154
			85,115 反	48,793	111,803 反	57,775
	141,018 打	117,434 打				
	— Kg	284 Kg				
	組 紐	組 紐	13,670 Kg	22,966	12,305 Kg	25,153
			94,468 反		124,809 反	
ホ ー ス	189,127 m	76,159	197,941 m	77,621		
そ の 他	55,433 Kg	25,075	49,601 Kg	23,738		
需	計	162,130 Kg	221,841	168,002 Kg	299,441	
		179,583 反		236,612 反		
		141,018 打		117,434 打		
		189,127 m		197,941 m		
輪	口 ー プ	織 物	14,447 Kg	2,267	4,775 Kg	2,558
			46,064 反	8,663	50,310 反	11,518
	組 紐	組 紐	87 Kg	3,043	392 Kg	5,551
			37,297 反		96,575 反	
	ホ ー ス	29,339 m	10,758	27,357 m	10,130	
	そ の 他	—	2,828	—	1,207	
出	計	14,534 Kg	27,559	5,167 Kg	30,964	
		83,361 反		146,385 反		
		29,339 m		27,357 m		
合	計	176,664 Kg	249,400	173,169 Kg	270,405	
		262,944 反		383,497 反		
		141,018 打		117,434 打		
		218,466 m		225,298 m		

(一) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	月 別	単 位	昭和42年 12月	昭和43年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
白 ロ ー プ	13%	巻	13200	13200	13200	13200	13200	13200
黒 ロ ー プ	32%	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ	6%	m	2215	2215	2215	2215	2215	2215
ビニロンロープ(クレモナ)	6%	m	1230	1230	1230	1230	1230	1230
綿スピンドルテープ	13%	反	550	550	550	550	610	610
合 織 重 布	92cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド	8×8	玉	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
ゴ ム 紐	8コール	反	85	85	85	85	85	85
全合織ホース(ダイヤ)	40%	本	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
全合織ホース(ダイヤ)	65%	本	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

作成日 昭和43年8月29日
事務所・所在地 池田市満寿美町7番7号
事務所名 西村公認会計士事務所
公認会計士 西村 弘



1 私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和42年12月1日から昭和43年5月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記財務諸表が芦森工業株式会社の昭和43年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財務諸表

(I) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資		産		の		部	
科	目	昭和42年11月30日現在		昭和43年5月31日現在		増 減 (△)	
		金	額 比 率	金	額 比 率	金	額
I	流 動 資 産						
1	現金及び預金		535,940		450,556	△	85,384
2	受 取 手 形(注1)		452,344		523,031		70,687
3	売 掛 金		305,955		322,879		16,924
4	製品及び商品(注2)		240,672		255,037		14,365
5	原 材 料		35,081		39,828		4,747
6	仕 掛 品		160,697		174,070		13,373
7	貯 蔵 品		1,787		1,461	△	326
8	前 払 費 用		9,901		9,623	△	278
9	未 収 入 金		34,100		29,675	△	4,425
10	そ の 他		122,12		14,606		2,394
	流動資産合計		1,788,689		1,820,766		32,077
	同上貸倒引当金		△ 16,179		△ 17,256	△	1,077
	差額流動資産合計		1,772,510	63.47	1,803,510	63.66	31,000
II	固 定 資 産						
1	有形固定資産						
(1)	建 物(注3)	444,283		450,263			
	減価償却引当金	151,167	293,116	164,828	285,435	△	7,681
(2)	構 築 物(注3)	28,196		29,157			
	減価償却引当金	12,537	15,659	13,519	15,638	△	21
(3)	機械及び装置	907,818		972,621			
	減価償却引当金	494,213	413,605	534,464	438,157		245,52
(4)	車 両 運 搬 具	16,849		17,848			
	減価償却引当金	10,904	5,445	12,277	5,571		126
(5)	工具器具備品	88,907		95,931			
	減価償却引当金	60,900	28,007	67,343	28,588		581
(6)	土 地(注3)		272,57		272,57		—
(7)	建設仮勘定		279,71		22,311	△	5,660
	有形固定資産合計		811,060		822,957		11,897
2	無形固定資産						
(1)	工業所有権		2,555		2,323	△	232
(2)	施設利用権		2,847		2,771	△	76
	無形固定資産合計		5,402		5,094	△	308
3	投 資						
(1)	投資有価証券		107,007		108,738		1,731
(2)	関係会社株式		12,750		12,750		—
(3)	出 資 金		4,510		4,520		10
(4)	関係会社出資金		160		160		—

(5) 長期貸付金	8,669		7,165		△ 1,504
(6) 従業員に対する 長期貸付金	17,986		16,971		△ 1,015
(7) 関係会社長期貸付金	11,310		10,710		△ 600
(8) 退職給与引当特定資産	10,492		10,888		341
(9) その他の投資	4,228		5,528		1,300
投資合計	177,112		177,375		263
固定資産合計	993,574	35.58	1,005,426	35.49	11,852
Ⅱ 繰延勘定					
1 長期前払費用	9,481		8,958		△ 523
2 新株発行費	2,067		1,378		△ 689
3 研究開発費	15,034		13,707		△ 1,327
繰延勘定合計	26,582	0.95	24,043	0.85	△ 2,539
資産合計	2,792,666	100	2,832,979	100	40,313

負債の部							
科 目	昭和42年11月30日現在			昭和43年5月31日現在			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	
Ⅰ 流動 負 債							
1 支 払 手 形	405,293			450,172		44,879	
2 買 掛 金	92,402			76,156		△16,246	
3 短 期 借 入 金	435,000			435,000		—	
4 未 払 金	48,979			24,413		△24,566	
5 法人税等引当金	24,896			28,846		3,950	
6 未 払 費 用	10,543			11,554		1,011	
7 賞 与 引 当 金	32,409			35,150		2,741	
8 預 り 金	15,546			12,238		△ 3,308	
9 従 業 員 預 り 金	58,495			65,789		7,294	
10 設備関係支払手形	38,574			40,142		6,568	
11 そ の 他	158			2,506		2,348	
流動負債合計	1,157,295	41.44		1,181,966	41.73	24,671	
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金(担保付)	17,270			16,363		△ 907	
2 退職給与引当金	41,730			47,173		5,443	
固定負債合計	59,000	2.11		63,536	2.24	4,536	
Ⅲ 引 当 金							
1 販売奨励引当金	2,678			13,045		10,367	
2 価格変動準備金(注4)	26,414			26,500		86	
3 海外市場開拓準備金(注5)	9,320			9,878		558	
引当金合計	38,412	1.38		49,423	1.74	11,011	
負債合計	1,254,707	44.93		1,294,925	45.71	40,218	

資		本		の		部	
I 資本金		1,000,000	35.80		1,000,000	35.30	—
(授權株数80,000,000株)							
(発行済株式数20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,519			34,519		—
2 再評価積立金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,237	2.16		60,237	2.12	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		100,300			105,300		5,000
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	58,900			58,900			
(2) 配当準備積立金	80,000			80,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	279,900		140,000	279,900		
3 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		97,522			92,617		△4,905
利益剰余金合計		477,722	17.11		477,817	16.87	95
資本合計		1,537,959	55.07		1,538,054	54.29	95
負債及び資本合計		2,792,666	100		2,832,979	100	40,313

注 1 この外受取手形割引高405,138千円がある。

2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び
商品」として一括表示してある。なお、比較
損益及び剰余金結合計算書においても同様の
理由により一括表示した。

3 勤労者住宅協会よりの長期借入金17270千
円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに附
属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿価
額21,743千円）を担保に供している。

4 租税特別措置法第53条の規定に基づき、税
法限度相当額を計上している。

5 租税特別措置法第54条の規定に基づき、税
法限度相当額を計上している。

注 1 この外受取手形割引高405,231千円がある。

2 前期に同じ。

3 勤労者住宅協会よりの長期借入金16,363千
円に対し、箕面社宅及び高槻社宅（これに附
属する設備、構築物及び土地を含む。帳簿価
額21,032千円）を担保に供している。

4 前期に同じ。

5 前期に同じ。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第60期(自昭和42年 6月 1日 至昭和42年11月30日)			第61期(自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	1,523,483			1,648,297			
2 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励金繰入額)	79,054 (26,818)			72,279 (22,718)			
		144.4429	100		157.6018	100	131.589
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	195,663			240,672			
2 当期製品製造原価	719,118			776,293			
3 商 品 仕 入 高	366,845			403,454			
4 原材料仕掛品売却原価等	133,455			120,539			
計	1,415,081			1,540,958			
5 自家消費高等	9,375			5,201			
6 製品及び商品期末たな卸高	240,672	116.5034	80.66	255,037	128.0720	81.26	115.686
売 上 総 利 益		279.395	19.34		295.298	18.74	15.903
III 販売費及び一般管理費							
1 荷 造 運 送 費	17,343			19,375			
2 広 告 宣 伝 費	3,618			6,397			
3 見 本 費	2,321			1,715			
4 試 験 研 究 費	6,175			5,531			
5 役 員 報 酬	9,120			10,790			
6 給 料 賃 金 手 当	47,292			54,703			
7 賞 与 金	15,527			16,283			
8 退職給与引当金繰入額	2,333			4,179			
9 福 利 費	4,584			5,067			
10 交 際 費	5,448			4,885			
11 旅 費 交 通 費	8,504			10,198			
12 通 信 費	6,216			6,487			
13 事務用消耗品費	2,668			2,477			
14 租 税 課 金 (注1)	9,327			12,801			
15 減 価 償 却 費	7,312			7,019			
16 雑 費	7,066			7,804			
17 その他	7,999	162.853	11.27	7,961	183.672	11.65	20.819
営 業 利 益		116.542	8.07		111.626	7.09	△ 4.916
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息	12,928			12,828			
2 受 取 配 当 金	3,783			2,841			
3 貸倒引当金戻入額	146			—			
4 雑 収 入	3,649	20.506	1.42	4,050	19.719	1.25	△ 7.87
営 業 総 利 益		137.048	9.49		131.345	8.34	△ 5.703

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	28,926			31,507			
2. 減価償却費(注2)	9,282			8,502			
3. 海外市場開拓準備金繰入額	2,027			1,872			
4. 貸倒引当金繰入額	—			1,077			
5. たな卸資産評価損	3,627			412			
6. 雑損失	4,595	48,457	336	6,540	49,910	317	1,453
当期純利益		88,591	613		81,435	517	△ 7,156
法人税等引当金(注3)		24,146	167		27,754	176	3,608
法人税等引当控除後 当期純利益		64,445	446		53,681	341	△ 10,764
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	112,957			97,522			
2. 前期利益剰余金 処 分 額 (注4)	69,800			58,500			
繰越利益剰余金		43,157			39,022		△ 4,135
3. 繰越利益剰余金減少高 価格変動準備金繰入額		10,080			86		△ 9,994
繰越利益剰余金期末残高		33,077			38,936		5,859
当期未処分利益剰余金		97,522			92,617		△ 4,905
うち当期未処分利益 剰余金増加高		(54,364)			(53,595)		

(注) 1. 租税課金の主なものは第59期事業税 5,617 千円及び固定資産税 1,142 千円である。

2. 9,282千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 9,116 千円及び貸与設備の減価償却費 166千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税 20,467 千円、住民税 3,679 千円である。

4. 前期利益剰余金処分額 69,800千円の内訳は、利益準備金 6,000千円、配当金 60,000千円 役員賞与金 3,800千円である。

(注) 1. 租税課金の主なものは第60期事業税 9,207 千円及び固定資産税 1,104千円である。

2. 8,502千円は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費 8,253 千円及び貸与設備の減価償却費 249千円である。

3. 法人税等引当金の内訳は、法人税 23,903 千円、住民税 3,851千円である。

下記脚注は前期当期共通である。

(1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用

(2) 評価基準 総平均法による低価法

(3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100% 実施している。

(付) 比較製造原価表

(単位 千円)

科 目	第60期 (自昭和42年 6月 1日 至昭和42年11月30日)		第61期 (自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日)		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
I 原 材 料 費						
1 期首原材料たな卸高	50,912		35,081			
2 当期仕入高	612,193		639,172			
計	663,105		674,253			
3 原材料売却原価等	127,776		117,888			
4 期末原材料たな卸高	35,081		39,828			
当期原材料費	500,248	66.19	516,537	64.10	16,289	
II 労 務 費						
1 工 賃 給 料	78,715		98,645			
2 賞 与 金	15,487		17,778			
3 退職給与引当金繰入額	2,004		3,521			
4 退 職 金	—		377			
5 福 利 費	11,867		13,999			
当期労務費	108,073	14.80	134,315	16.67	26,242	
III 経 費						
1 工場消耗品費	44,709	5.91	52,032	6.46		
2 電 力 料	11,731	1.55	13,144	1.63		
3 水 道 料	2,560	0.34	2,565	0.32		
4 修 繕 費	6,891	0.91	5,001	0.62		
5 租 税 課 金	5,206	0.69	5,580	0.69		
6 保 險 料	1,734	0.23	1,858	0.23		
7 外 注 加 工 費	7,676	1.02	7,684	0.96		
8 減 価 償 却 費	47,544	6.29	47,497	5.89		
9 旅 費 交 通 費	1,344	0.18	1,559	0.19		
10 その他	18,069	2.39	17,998	2.24		
当期経費	147,464	19.51	154,918	19.23	7,454	
当期製造総費用	755,785	100	805,770	100	49,985	
期首仕掛品たな卸高	142,646		160,697		18,051	
合 計	898,431		966,467		68,036	
仕掛品売却原価等	18,616		16,104		△ 2,512	
期末仕掛品たな卸高	160,697		174,070		13,373	
差引当期製造原価	719,118		776,293		57,175	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でローブ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によって計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 0 期(昭和 4 3 年 1 月 2 9 日)		第 6 1 期(昭和 4 3 年 7 月 2 9 日)		増 減(△)
I 当期末処分利益剰余金		97,522		92,617	△ 4,905
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金	5,000		5,000		
2. 配 当 金	50,000		50,000		
3. 役 員 賞 与 金	3,500	58,500	3,500	58,500	0
III 次期繰越利益剰余金		39,022		34,117	△ 4,905

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 有 限 公 司	50円	300,000株	17,142千円	17,142千円	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法に上っており、貸借対照表計上額は原価法に上っている。
	株 式 三 菱 銀 行	50	272,000	16,828	16,828	
	株 式 赤 尾 保 商 店	50	320,000	16,000	16,000	
	株 式 大 和 銀 行	50	81,800	4,578	4,578	
	株 式 三 和 銀 行	50	80,000	4,498	4,498	
	株 式 住 友 銀 行	50	80,000	4,365	4,365	
	西 部 織 維 株 式 有 限 公 司	50	72,914	3,533	3,533	
	伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司	50	30,000	3,188	3,188	
	岩 井 産 業 株 式 有 限 公 司	50	50,000	3,094	3,094	
	大 和 証 券 株 式 有 限 公 司	50	40,000	2,000	2,000	
	東洋染色工業株他15銘柄		129,820	10,210	10,210	
			1,456,534株	85,436千円	85,436千円	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		1,340千円	787千円	787千円	評価基準株式に同じ。
	計		1,340千円	787千円	787千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取得価額	貸借対照表計上額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		21,815千円	21,815千円		評価基準株式に同じ。
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	計		22,515千円	22,515千円		

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	444,283	6,073	93	450,263	164,828	285,435	
構築物	28,196	961	—	29,157	13,519	15,638	
機械及び装置	907,818	64,985	182	972,621	584,464	488,157	
車両運搬具	16,349	1,499	—	17,848	12,277	5,571	
工具器具備品	88,907	7,028	4	95,931	67,343	28,588	
土地	27,257	—	—	27,257	—	27,257	
建設仮勘定	27,971	75,360	81,020	22,311	—	22,311	
計	1,540,781	155,906	81,299	1,615,388	792,431	822,957	

(注) 機械及び装置の増加額 64,985千円のうち主なものは、環状織機 6 台及び附属設備 30,981千円並びにボイラー 12,250千円である。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	アシオ織物㈱	500円	5,500株	2,750千円	2,750千円	評価基準は「投資有価証券」に同じ。 なお、当期において増減がなかったため当該欄の記載を省略した。
	ジェット商事㈱	500	20,000	10,000	10,000	
	計		25,500株	12,750千円	12,750千円	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ (有)	160	—	—	160	1口1,000円 160口
計	160	—	—	160	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ (有)	1,310	—	600	710	下請工場で不動産担保付、無利息、月賦返済
ジ ェ ッ ト 商 事 (株)	10,000	—	—	10,000	無担保、返済期限未定
計	11,310	—	600	10,710	

7. 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第123条により記載を省略する。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	芦 森 工 業 株 式					
		会 社 普 通 株 式					
		合 計					
			20,000千株	50円	1,000,000千円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する当 社株式は普通株式 10,000株(注)である。
			20,000千株		1,000,000千円		
資 本 の 額			1,000,000千円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000千円		昭和31年12月1日 30,000千円、昭和35年6月1日 20,000千円				
	計 68,000千円		昭和36年12月1日 18,000千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 10,000株の内訳は、アオ織物(株)2000株、遠州テープ(有)8000株、ジェット商事(株)5000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) (処分額)	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	100,300	5,000	—	105,300	
退 職 積 立 金	58,900	—	—	58,900	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	—	—	80,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	380,200	5,000	—	385,200	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	450,263	13,661	164,828	285,435	36.61%	—	—
	構 築 物	29,157	982	13,519	15,638	46.37	—	—
	機 械 及 び 装 置	972,621	40,251	534,464	438,157	54.95	—	—
	車 両 運 搬 具	17,848	1,373	12,277	5,571	68.79	—	—
	工 具 器 具 備 品	95,931	6,444	67,343	28,588	70.20	—	—
	計	1,565,820	62,711	792,431	773,389	50.61	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,328	232	1,005	2,323	30.20	—	—
	施 設 利 用 権	3,757	75	986	2,771	26.24	—	—
	計	7,085	307	1,991	5,094	28.10	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	9,575	523	617	8,958	6.44	—	—
	新 株 発 行 費	4,134	689	2,756	1,378	66.67	—	—
	研 究 開 発 費	24,034	1,999	10,327	13,707	42.97	—	—
	計	37,743	3,211	13,700	24,043	36.30	—	—

(注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額8,253千円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16179	17256	—	16179	17256	
販売奨励引当金	2678	22718	12351	—	13045	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価格変動準備金	26414	26500	—	26414	26500	
法人税等引当金	24896	27754	23804	—	28846	
退職給与引当金	41730	7700	2257	—	47173	
海外市場開拓準備金	9320	1872	—	1314	9878	
賞与引当金	32409	35150	32409	—	35150	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和43年5月31日現在)

1 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	3 5, 6 0 1	納 税 準 備 預 金	1 5, 6 7 5
通 知 預 金	1 0 5, 5 0 0	現 金	1, 6 1 8
定 期 預 金	2 8 9, 7 0 0		
普 通 預 金	2, 4 6 7	合 計	4 5 0, 5 5 6

(2) 受取手形

(4) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	2 4 5, 8 7 0	4 7 0 %
直 売	2 7 7, 1 6 1	5 3 0
合 計	5 2 3, 0 3 1	1 0 0 %

(5) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和43年 6 月	5 3, 7 3 6	
7 月	7 4, 5 7 5	
8 月	9 0, 2 3 5	
9 月	1 7 8, 5 7 9	
1 0 月	6 0, 7 2 4	
1 1 月	6 2, 6 8 6	
1 2 月	2, 4 9 6	
合 計	5 2 3, 0 3 1	

(6) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和43年 6 月	1 2 9, 9 4 6	
7 月	1 3 8, 5 5 9	
8 月	1 3 6, 7 2 6	
合 計	4 0 5, 2 3 1	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	6 3, 5 9 9	1 9.7 %
直 売	2 3 0, 8 9 2	7 1.5
輸 出	2 8, 3 8 8	8.8
合 計	3 2 2, 8 7 9	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3 0 5, 9 5 5	1, 6 2 2, 4 2 8	1, 6 0 5, 5 0 4	3 2 2, 8 7 9	8 3.2 %

(注) 上記発生高 1,622,428千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 46,410 千円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\sqrt{2(A+D)}}$
3 2 2, 8 7 9	2 6 1, 3 8 6	4 8, 7 5 4	3, 3 3 9	9, 4 0 0	1 0.3 回 転
1 0 0 %	8 1.0 %	1 5.1 %	1.0 %	2.9 %	

(4) たな卸資産明細表

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	4 5, 9 3 2	
	織 物	9 1, 0 2 9	
	組 紐	2 3, 1 5 6	
	ホ ー ス	9 1, 4 0 8	
	そ の 他	3, 5 1 2	
	合 計	2 5 5, 0 3 7	
原 材 料	綿 糸	1, 6 6 6	
	合 織 糸	2 5, 8 9 3	
	ラ テ ッ ク ス	7 8 6	
	薬 品	1 0, 9 7 2	
	そ の 他	5 1 1	
	合 計	3 9, 8 2 8	
仕 掛 品	大 阪 工 場	1 4 1, 1 9 6	ロープ、ホース、織物 織物、組紐 織物
	篠 山 工 場	1 8, 5 6 7	
	鶴 来 工 場	1 4, 3 0 7	
	合 計	1 7 4, 0 7 0	
貯 蔵 品	事務用品その他	1, 4 6 1	

(5) 前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	1,826	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	2,914	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	3,158	
近畿山陰繊維雑品工業組合他	1,725	
合 計	9,623	

(6) 未収入金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	5,908	
倉 敷 レ イ ヨ ン 陶 他 3 社	1,321	原料仕入に対するリベートの未収入金である。
預 金 未 収 利 息 他	1,055	
合 計	2,967	

(7) その他

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	7,841	
旅 費 仮 出 金 他	4,321	
そ の 他	2,444	
合 計	14,606	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6,150
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3,903
合 計	10,054
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2,701
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	6,800
合 計	7,482
差 引 当 期 末 残 高	2,571

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業場名	金額	摘要
本店	9,848	
大阪工場	10,306	
篠山工場	2,121	
鶴来工場	41	
合計	22,311	

00 出 資 金

4,520千円は北国細巾織物(有)他に対するものである。

01 長期貸付金

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北国細巾織物(有) 他 8 件	8,669	570	2,074	7,165	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。

02 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
17,986	206	1,221	16,971	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

03 退職給与引当特定資産

10,833千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

04 その他の投資

5,528千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料3,502千円及び敷金他2,026千円である。

05 長期前払費用

8,958千円は特許権使用料の前払8,887千円、その他71千円である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	昭和43年6月	7 月	8 月	9 月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	115,053	97,849	85,902	8,485	307,289	
商 品 仕 入 関 係	40,833	44,647	29,541	600	115,621	
消 耗 材 仕 入 関 係	9,532	7,994	9,786	—	27,262	
小 計	165,418	150,490	125,179	9,085	450,172	
設 備 関 係	11,584	8,223	10,438	9,897	40,142	
合 計	177,002	158,713	135,617	18,982	490,314	

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	32,465	
商 品 仕 入 関 係	31,385	
消 耗 材 仕 入 関 係	12,806	
合 計	76,156	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	170,000	昭和43年7月中	運 転 資 金	な し
住 友 銀 行	165,000	昭和43年6月中	'	'
三 和 銀 行	75,000	昭和43年6月中	'	'
大 和 銀 行	25,000	昭和43年6月中	'	'
合 計	435,000			

(4) 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	12,166	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設 備 関 係 未 払 金	6,973	
そ の 他	5,274	
合 計	24,413	

(5) 未 払 費 用

1,155,400千円の内訳は、昭和43年6月度に支給すべき従業員給料賃金6,541千円、その他5,013千円である。

(6) 預 り 金

1,223,800千円は特約店信認金及び預り保証金1,193千円、源泉所得税他1,045千円である。

(7) 従業員預り金

65,789千円は社内預金（利率月利6厘7毛）である。

(8) そ の 他

2,506千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長 期 借 入 金

1,636,300千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(Ⅱ) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和42年 12月	昭和43年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 よ り 繰 越			535,940	476,491	518,383	465,757	480,670	451,650	
収入 の 部	営 業 収 入		231,772	249,369	240,550	226,358	262,649	258,376	1,469,074
	借 入 金		210,000	285,000	219,000	224,000	190,000	225,000	1,358,000
	そ の 他 の 収 入		14,073	24,068	24,047	44,263	34,409	25,882	166,737
計			455,845	558,432	483,597	494,621	487,058	509,258	2,988,811
支 出 の 部	商品及び原材料		158,846	168,138	175,058	168,118	183,137	184,501	1,037,798
	労 務 費		66,852	29,169	29,485	30,420	32,339	30,179	218,444
	経 費		25,714	37,821	28,112	26,761	32,407	33,375	184,190
	設 備 費		11,978	4,939	10,894	6,883	13,897	18,884	67,475
	借 入 金 返 済		210,151	210,151	249,651	224,151	234,651	225,152	1,358,907
	そ の 他 の 支 出		41,753	71,322	38,023	23,375	19,647	18,261	212,381
計			515,294	521,540	531,223	479,708	516,078	510,352	3,074,195
次 月 へ 繰 越			476,491	513,383	465,757	480,670	451,650	450,556	450,556

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和43年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
前 月 よ り 繰 越			450,556	360,902	368,251	360,600	395,449	444,398	
収入 の 部	営 業 収 入		188,906	270,000	264,700	277,700	285,000	305,400	1,591,706
	借 入 金		265,000	259,000	190,000	338,000	246,000	264,000	1,562,000
	そ の 他 の 収 入		14,339	22,000	20,000	40,000	32,000	24,000	152,339
計			468,245	551,000	474,700	655,700	563,000	593,400	3,306,045
支 出 の 部	商品及び原材料		164,387	188,700	188,800	189,500	191,500	195,600	1,118,487
	労 務 費		67,361	32,100	30,600	31,600	31,400	31,500	224,561
	経 費		29,908	43,800	30,300	28,300	27,800	27,700	187,808
	設 備 費		11,450	19,500	10,500	9,900	18,000	17,800	82,150
	借 入 金 返 済		265,151	170,151	190,151	338,151	230,651	248,652	1,442,907
	そ の 他 の 支 出		19,642	89,400	32,000	28,400	19,700	18,800	202,442
計			557,899	543,651	482,351	620,351	514,051	539,552	3,258,355
次 月 へ 繰 越			360,902	368,251	360,600	395,449	444,398	498,246	498,246